



大阪府中央会情報連絡員報告

府内中小企業の景況

2024年
3月

1. 3月のD Iは、全9指標のうち5指標が上昇、主要3指標の、収益状況は13ポイント下降、売上高も21ポイント下降、業界の景況は8ポイント上昇となっている。
2. 3月末時点では、製造業では4指標のD Iが下降、また非製造業では3指標が下降であった。

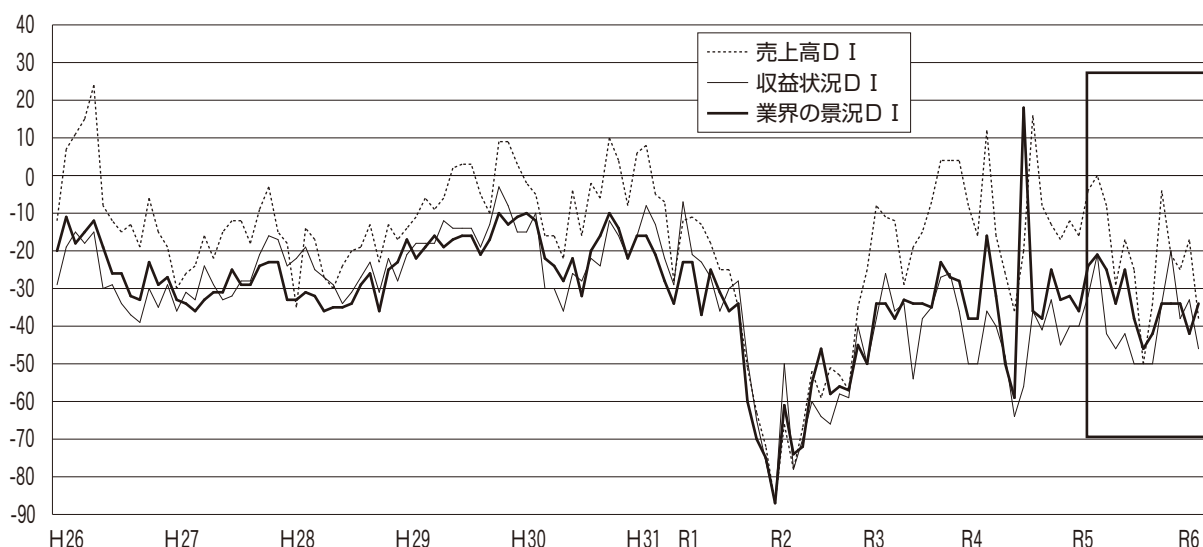
景況天気図

令和6年 3月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	2月	3月	前月比	2月	3月	前月比	2月	3月	前月比	
売上高	△17 	△38 	↘ -21	△14 	△29 	↘ -15	△20 	△50 	↘ -30	快晴
在庫数量	17 	0 	↗ -17	21 	△7 	↗ -28	0 	10 	↘ 10	10~29 晴れ
販売価格	12 	9 	↘ -3	22 	14 	↘ -8	0 	0 	→ 0	9~△9 うす曇り
取引条件	△17 	△17 	→ 0	△14 	△14 	→ 0	△20 	△20 	→ 0	
収益状況	△33 	△46 	↘ -13	△36 	△43 	↘ -7	△30 	△50 	↘ -20	△10~△29 くもり
資金繰り	△21 	△21 	→ 0	△21 	△21 	→ 0	△20 	△20 	→ 0	
設備操業度	△29 	△29 	→ 0	△29 	△29 	→ 0				△30~△49 雨
雇用人員	△25 	△25 	→ 0	△29 	△43 	↘ -14	△20 	0 	↗ 20	
業界の景況	△42 	△34 	↗ 8	△50 	△36 	↗ 14	△30 	△30 	→ 0	△50以上 大雨

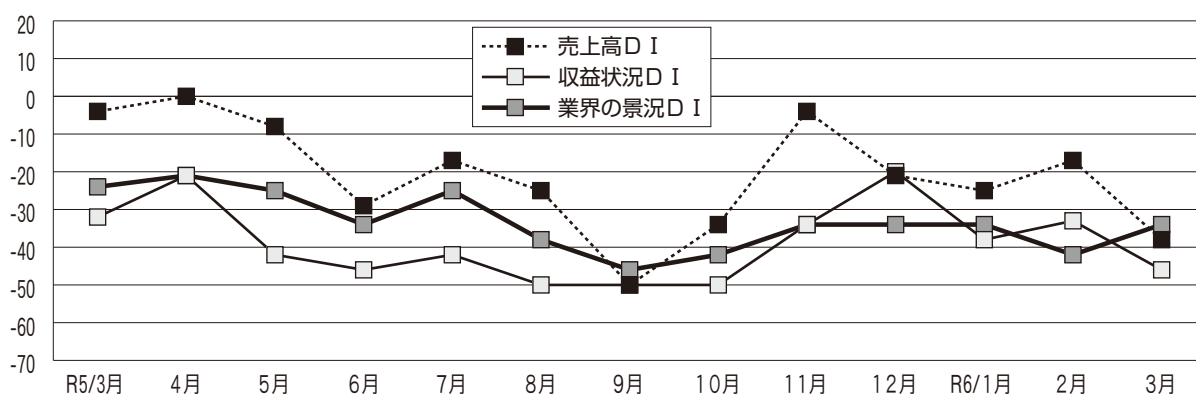
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または「悪化」)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

D I (Diffusion Index : ディフュージョン・インデックス) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H26年3月～R6年3月のDIの推移



全産業 R5年3月～R6年3月のDIの推移



業種別概況（3月分）

【製造業】



水産食料品製造業

時化などで魚の入荷量が減少した結果、魚の価格が高騰し、仕入れを控える飲食店が増えてきている。生鮮である魚価の変動があり、固定価格で提供している飲食店は扱いにくいとの声が多くなってきた。また、養殖についてもエサの原料となる魚粉の価格が円安などの影響により輸入コストが増加し、それに伴い魚の価格も高騰している。市場に来場される買出人の方が減少しているため、新たな買出人の方々を対象に、大阪本場集荷される食材を、多くの買出人の方々に届けられるように市場PRなどを行いたい。また、仕入れの方法や市場仕入れのメリット・魅力など発信を検討している。



帽子製造業

3月になっても気温が上がらないため、小売り段階では冬物の整理に追われ、春物商戦が活性化していない。



木材加工業

前年同月と比べて売上高は、減少している。大きなイベントがあったが、目標金額に達せず、原材料不足と需要と供給のバランスが悪いのも要因の1つかと思われる。



古紙収集加工業

3月も古紙の発生は悪く、下げ止まりの予想が付かない。品種別に見ると、段ボール古紙は先月に引き続き若干増えているものの、新聞・雑誌は低位安定のままである。古紙の発生期である4月に期待したい。米国内の段ボール古紙の発生が悪く、輸出価格が上昇しており、それに伴い日本品も輸出価格が若干値上がりしている。雑誌古紙については白板紙の状況が悪く、需要が非常に弱く値下り傾向にある。



製本業

年度末に入り、駆け込みの受注があったが、関連業界含め厳しい状況に変わりはない。大手による春闘賃上げの満額回答も

中小零細には全く関係のない世界の話である。怒りすら覚える。



セルロイドプラスチック製品製造業

前月比20%ダウンに対して、前年同月比3%アップであるが、厳しい市況から上向きの兆しは全く見えない。稼働状況は低調で、加工企業は原材料費のコストアップがなかなか価格転嫁できないことも加えて、収益状況は極めて厳しい状態が継続している。



石鹼洗剤製造業

洗剤等全体では前年を下回っているが、品目別で石鹼のみが数量・金額とも前年を上回り好調を維持している。メーカーによる原料高の価格転嫁が進む合成洗剤において、洗濯用が前年同月比数量95% 金額99%となっており、残りは台所等である。粉末においては市場が縮小しているが、中性以外の液体ものが市場拡大を果たしており、今後も期待できる市場となっている。



鍛造業

生産量において、今月は10%余りの前年割れとなった。主要の自動車用が約2%の前年割れとなり、もう一つ主要の産業機械・土木建設機械用は20%近い前年割れとなった。自動車の生産・出荷停止などの影響や能登半島地震による影響が続いていると思われる。



建築金物製造業

燃料価格、原材料費をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰、人手不足など業界各社をとりまく経営環境は依然として厳しい状況にある。ウクライナ情勢の長期化をはじめとする世界的な政情不安など、今後も景気の不安定さが見込まれるため、しばらくはこの状況が続くものと予想される。2月の新設住宅着工戸数は、59,162戸で前年同月比8.2%減と9カ月連続の減少となった。そのうち大阪府の同着工戸数は年同月比21.1%減と全国平均を大きく下回った。一方、2月の民間非居住建築物の着工床面積は、778万㎡で前年同月比13.7%減と前月と比べ減少幅は縮小した。建築資材をはじめ原材料価格の高騰、人件費の上昇が今後も続くと思込まれるなか、その動向を引き続き注視していきたい。



印刷製本機械製造業

年度末での駆け込み納品もあるが、全体を押し上げるほどではない。国内に関しては総じて悪い。

【非製造業】



電気機器卸売業

売上、粗利ともに前年同期比では伸張しており、電線部門、電設部門ともに増収増益。電線部門における銅建値は、依然高値を維持しており売上増に寄与。電線不足等による需要もあり、採算面に於いては引き続き順調である。一方、電線ケーブル（不足）の問題については、全体での出荷実績と生産状況からの需要と供給のバランスは取れているが、一部事業者において在庫を増やすなど、過剰在庫を意図的に増やしているとの意見も聞かれる。今後、春先以降に過剰在庫となり、大幅な値崩れの恐れが懸念される。電設並びに電線業界ともに総じて順調な業績推移を確保。各社、安定受注により依然好調、各社増収増益推移にある。電線部門に

おいては、銅建値の高値から増収基調にあるが、春先（GW明け）に業界全体の過剰在庫からの値崩れ等を懸念する組合員が増えている。人材確保問題（人出不足）については各社苦慮しており、募集しているが、今春は採用ゼロの組合員もある。又、採用しても転職等で途中退社も増加。



衣服・身の回品卸売業

企業による円安に対する改善効果も、ベースアップによる人件費高騰で相殺され、業界環境は厳しい状況が続く。3月23日に北大阪急行線の延伸による団地内に新駅が開業となり、地域の活性化を期待しているが、効果等の見極めには、なお時間を要すると思われる。組合員は地域の活性化による事業の拡大を期待しているものの、地域への影響については時間差があり、当面厳しい状況が続く見込みである。



二輪自動車小売業

引き続き、販売は低迷している。今後のメーカー施策も不透明で、二輪車販売業界は迷走している。



地質調査業

当組合の売上高は国土交通省の公共事業予算規模の動きとよく似ている。令和5年度はそれ以前とほぼ同等であったが、第1四半期の売り上げが非常に厳しかった。しかし、下半期に入り順調に伸び、結果的には前年と同等が微増に収まった。令和6年度は国交省や関西の自治体の予算規模が若干縮小されているため、場合によっては景況が悪化するかもしれない。4月、5月は公共事業の発注が少なく、あるいは発注されていても土質試験業務は比較的后工程のため、当組合は売上が少ない。民間の景況に頼ることになるが、マンション建設需要などが多くなることに期待する。



警備業

コロナ禍の後、少しずつ好転しつつあるものの、大型の受注が戻りきっていない。小型の受注はあるので、そこに大型の受注が戻ってくれば収益向上が見込まれる。警備員の高齢化が進み、退職者が多い。賃上げしても若者の優秀な就業希望者が少なく、離職者も多いため、人材の維持・確保が難しい。小型の警備業務があるものの、警備員の人手不足で供給が追いつかない。受注可能案件はあるので、警備員の雇用が増加すれば、好転に結びつくと考えられる。



一般建設業

売上については昨年同様悪化しており、予算目標率の半分以下である。



タイル工事業

仕入価格、金利上昇による住宅着工の減少が見られ、昨年と比較して、売上及び利益ともに数%減少している。コロナ融資の借換え等による資金手当が必要とされている。



貨物運送業

見積りの問い合わせ件数では、法人関係は前年と同等、一般顧客についてはやや減少となった。3月中旬以降の土・日および祝日に引越が集中したため、件数の多い日と少ない日の差が大きかった。土、日、祝日についてはお断りする状況が発生した。一般顧客の引越料金は若干上昇したが、燃料価格の高止まりや資器材の値上がりのため、収益は変わらない状況であった。